

日本語教育機関の告示基準の一部改定案（新旧対照表）

改 定 後	改 定 前
<p>（新たに定める際の基準）</p> <p>第一条 略</p> <p>一 略</p> <p>〔学則〕</p> <p>二 次の事項について学則を定めていること。</p> <p>イ 修業期間，学期及び授業を行わない日に関する事項</p> <p>ロ 教育課程，授業日数及び授業時数に関する事項</p> <p>ハ 学習の評価並びに進級及び課程修了の認定に関する事項</p> <p>ニ 定員及び教職員に関する事項</p> <p>ホ 入学，退学，転学，休学及び修了に関する事項</p> <p>ヘ 授業料，入学料，教材費その他名目のいかんを問わず生徒が支払うこととなる料金の費目及び額並びにその支払及び払戻しに関する事項</p> <p>ト 賞罰に関する事項</p> <p>チ 寄宿舎がある場合には，寄宿舎に関する事項</p> <p>リ <u>健康診断の実施に関する事項</u></p> <p>ヌ その他日本語教育機関の運営に関して必要な事項</p> <p>三～十八 略</p> <p>〔施設・設備（校地・校舎，教室等）〕</p> <p>十九～二十 略</p> <p>二十一 校地が設置者の所有に属すること。ただし，次のイからニまでのいずれかに該当する場合はこの限りでない。</p> <p>イ 校地（設置者の所有に属する部分を除く。）が国又は地方公共団体の所有に属するものであって法令により譲渡が禁止されている場合その他譲渡できない特別な事情が認められる場合であって，設置者（当該校地の上の建物を校舎として使用する場合であって，校舎の所有者が校地の所有者と異なるときは，校舎の所有者）が留学生受入れ事業（留学の在留資格をもって在留する者を生徒として適法に受け入れる事業をいう。以下同じ。）の開始以降20年以上にわたり使用できる保証のある賃借権又は地上権を有しており，かつ，当該校地を使用して日本語教育機関を運営することに支障がないことが確実であると認められるとき。</p> <p>ロ 校地の面積の半分以上が設置者の所有に属するものであり，かつ，その他の部分の校地について，設置者（当該校地の上の建物を校舎として使用する場合であって，校舎の所有者が校地の所有者と異なるときは，校舎の所有者）が留学生受入れ事業の開始以降20年以上にわたり使用できる保証のある賃借権又は地上権を有しており，かつ，当該校地を使</p>	<p>（新たに定める際の基準）</p> <p>第一条 略</p> <p>一 略</p> <p>〔学則〕</p> <p>二 次の事項について学則を定めていること。</p> <p>イ 修業期間，学期及び授業を行わない日に関する事項</p> <p>ロ 教育課程，授業日数及び授業時数に関する事項</p> <p>ハ 学習の評価並びに進級及び課程修了の認定に関する事項</p> <p>ニ 定員及び教職員に関する事項</p> <p>ホ 入学，退学，転学，休学及び修了に関する事項</p> <p>ヘ 授業料，入学料，教材費その他名目のいかんを問わず生徒が支払うこととなる料金の費目及び額並びにその支払及び払戻しに関する事項</p> <p>ト 賞罰に関する事項</p> <p>チ 寄宿舎がある場合には，寄宿舎に関する事項</p> <p>（新設）</p> <p>リ その他日本語教育機関の運営に関して必要な事項</p> <p>三～十八 略</p> <p>〔施設・設備（校地・校舎，教室等）〕</p> <p>十九～二十 略</p> <p>二十一 校地が設置者の所有に属すること。ただし，次のイからニまでのいずれかに該当する場合はこの限りでない。</p> <p>イ 校地（設置者の所有に属する部分を除く。）が国又は地方公共団体の所有に属するものであって法令により譲渡が禁止されている場合その他譲渡できない特別な事情が認められる場合であって，設置者（当該校地の上の建物を校舎として使用する場合であって，校舎の所有者が校地の所有者と異なるときは，校舎の所有者）が留学生受入れ事業（留学の在留資格をもって在留する者を生徒として適法に受け入れる事業をいう。以下同じ。）の開始以降20年以上にわたり使用できる保証のある賃借権又は地上権を有しており，かつ，当該校地を使用して日本語教育機関を運営することに支障がないことが確実であると認められるとき。</p> <p>ロ 校地の面積の半分以上が設置者の所有に属するものであり，かつ，その他の部分の校地について，設置者（当該校地の上の建物を校舎として使用する場合であって，校舎の所有者が校地の所有者と異なるときは，校舎の所有者）が留学生受入れ事業の開始以降20年以上にわたり使用できる保証のある賃借権又は地上権を有しており，かつ，当該校地を使</p>

用して日本語教育機関を運営することに支障がないことが確実であると認められるとき。

八 専修学校又は各種学校である日本語教育機関であって、専修学校又は各種学校の認可基準を全て満たしているものであるとき。

二 イから八までに掲げるもののほか、設置者が地方公共団体である場合又は教育機関（本邦の大学、高等専門学校、高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）若しくは特別支援学校の高等部、中学校（義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を含む。）若しくは特別支援学校の中学部、小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）若しくは特別支援学校の小学部、専修学校若しくは各種学校又は設備及び編制に関してこれらに準ずる機関をいう。次号二において同じ。）を10年以上継続して運営する者である場合において、イから八までに掲げるものと同程度に、日本語教育機関を運営することに支障がないと認められるとき。

二十二 校舎が設置者の所有に属すること。ただし、次のイから二までのいずれかに該当する場合はこの限りでない。

イ 校舎（設置者の所有に属する部分を除く。）が国又は地方公共団体の所有に属するものであって法令により譲渡が禁止されている場合その他譲渡できない特別な事情が認められる場合であって、設置者が留学生受入れ事業の開始以降20年以上にわたり使用できる保証のある賃借権を有しており、かつ、当該校舎を使用して日本語教育機関を運営することに支障がないことが確実であると認められるとき。

ロ 校舎の床面積の半分以上が設置者の所有に属するものであり、かつ、その他の部分の校舎について、設置者が留学生受入れ事業の開始以降20年以上にわたり使用できる保証のある賃借権を有しており、かつ、当該校舎を使用して日本語教育機関を運営することに支障がないことが確実であると認められるとき。

八 専修学校又は各種学校である日本語教育機関であって、専修学校又は各種学校の認可基準を全て満たしているものであるとき。

二 イから八までに掲げるもののほか、設置者が地方公共団体である場合又は教育機関を10年以上継続して運営する者である場合において、イから八までに掲げるものと同程度に、日本語教育機関を運営することに支障がないと認められるとき。

二十三～四十一 略

〔地方出入国在留管理局への報告〕

四十二～四十三 略

四十四 各年度の課程修了の認定を受けた者（留学の在留資格をもって在留していた者であって、令和元年10月1日以降に入学した者に限る。以下同じ。）のうち、大学等への進学者の数、入管法別表第1の1の表若しくは第1の2の表の上欄の在留資格（外交、公用及び技能実習を除く。）へ

用して日本語教育機関を運営することに支障がないことが確実であると認められるとき。

八 専修学校又は各種学校である日本語教育機関であって、専修学校又は各種学校の認可基準を全て満たしているものであるとき。

二 設置者の運営により20年以上継続して留学生受入れ事業を行っている日本語教育機関であって、今後も校地の確保に支障がないと認められるものであるとき。

二十二 校舎が設置者の所有に属すること。ただし、次のイから二までのいずれかに該当する場合はこの限りでない。

イ 校舎（設置者の所有に属する部分を除く。）が国又は地方公共団体の所有に属するものであって法令により譲渡が禁止されている場合その他譲渡できない特別な事情が認められる場合であって、設置者が留学生受入れ事業の開始以降20年以上にわたり使用できる保証のある賃借権を有しており、かつ、当該校舎を使用して日本語教育機関を運営することに支障がないことが確実であると認められるとき。

ロ 校舎の床面積の半分以上が設置者の所有に属するものであり、かつ、その他の部分の校舎について、設置者が留学生受入れ事業の開始以降20年以上にわたり使用できる保証のある賃借権を有しており、かつ、当該校舎を使用して日本語教育機関を運営することに支障がないことが確実であると認められるとき。

八 専修学校又は各種学校である日本語教育機関であって、専修学校又は各種学校の認可基準を全て満たしているものであるとき。

二 設置者の運営により20年以上継続して留学生受入れ事業を行っている日本語教育機関であって、今後も校舎の確保に支障がないと認められるものであるとき。

二十三～四十一 略

〔地方出入国在留管理局への報告〕

四十二～四十三 略

四十四 各年度の課程修了の認定を受けた者（留学の在留資格をもって在留していた者であって、令和元年10月1日以降に入学した者に限る。以下同じ。）のうち、大学等への進学者の数、入管法別表第1の1の表若しくは第1の2の表の上欄の在留資格（外交、公用及び技能実習を除く。）へ

の変更を許可された者の数，文化審議会国語分科会が令和３年１０月１２日に取りまとめた「日本語教育の参照枠」（以下「日本語教育の参照枠」という。）のＡ２相当以上のレベルであることが試験その他の評価方法により証明された者の数及び当該者の合計数について，修業期間の終期の翌年度の６月末までに地方出入国在留管理局に報告し，公表するとともに，当該合計数が各年度の課程修了の認定を受けた者の７割を下回るときは，改善方策を地方出入国在留管理局に報告することとしていること。ただし，各年度の課程修了の認定を受けた者には，各年度の課程修了の認定を受けず退学した者（留学の在留資格をもって在留していた者であって，令和元年１０月１日以降に入学した者に限る。）であって，大学等への進学者，入管法別表第１の１の表若しくは第１の２の表の上欄の在留資格（外交，公用及び技能実習を除く。）への変更を許可された者又は「日本語教育の参照枠」のＡ２相当以上のレベルであることが試験その他の評価方法により証明された者のいずれかに該当することが確認できたものについては，これを含むこと。

四十五～四十八 略

２ 略

３ 略

（抹消の基準）

第二条 留学告示別表第１に掲げる日本語教育機関が，次の各号のいずれかに該当し，留学生受入れ事業を行わせることが適当でないと認められる場合には，当該日本語教育機関を同表から抹消するものとする。

一～五 略

六 各年度の課程修了の認定を受けた者のうち，大学等への進学者の数，入管法別表第１の１の表若しくは第１の２の表の上欄の在留資格（外交，公用及び技能実習を除く。）への変更を許可された者の数及び日本語能力に関し「日本語教育の参照枠」のＡ２相当以上のレベルであることが試験その他の評価方法により証明された者の数の合計数の割合が，３年間連続して７割を下回るとき。

七～八 略

２ 略

附 則（平成２８年７月２２日策定）

第一条～第三条 略

附 則（平成３０年７月２６日一部改定）

第一条～第二条 略

附 則（令和元年８月１日一部改定）

の変更を許可された者の数，日本語能力に関し言語のためのヨーロッパ共通参照枠（Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment）（以下「ＣＥＦＲ」という。）のＡ２相当以上のレベルであることが試験その他の評価方法により証明された者の数及び当該者の合計数について，修業期間の終期の翌年度の６月末までに地方出入国在留管理局に報告し，公表するとともに，当該合計数が各年度の課程修了の認定を受けた者の７割を下回るときは，改善方策を地方出入国在留管理局に報告することとしていること。ただし，各年度の課程修了の認定を受けた者には，各年度の課程修了の認定を受けず退学した者（留学の在留資格をもって在留していた者であって，令和元年１０月１日以降に入学した者に限る。）であって，大学等への進学者，入管法別表第１の１の表若しくは第１の２の表の上欄の在留資格（外交，公用及び技能実習を除く。）への変更を許可された者又はＣＥＦＲのＡ２相当以上のレベルであることが試験その他の評価方法により証明された者のいずれかに該当することが確認できたものについては，これを含むこと。

四十五～四十八 略

２ 略

３ 略

（抹消の基準）

第二条 留学告示別表第１に掲げる日本語教育機関が，次の各号のいずれかに該当し，留学生受入れ事業を行わせることが適当でないと認められる場合には，当該日本語教育機関を同表から抹消するものとする。

一～五 略

六 各年度の課程修了の認定を受けた者のうち，大学等への進学者の数，入管法別表第１の１の表若しくは第１の２の表の上欄の在留資格（外交，公用及び技能実習を除く。）への変更を許可された者の数及び日本語能力に関しＣＥＦＲのＡ２相当以上のレベルであることが試験その他の評価方法により証明された者の数の合計数の割合が，３年間連続して７割を下回るとき。

七～八 略

２ 略

附 則（平成２８年７月２２日策定）

第一条～第三条 略

附 則（平成３０年７月２６日一部改定）

第一条～第二条 略

附 則（令和元年８月１日一部改定）

第一条～第二条 略

附 則（令和４年 月 日一部改定）

第一条 この基準は，令和４年４月１日から適用する。

第二条 令和５年９月３０日までの間における第１条第１項第１２号の規定の適用については，同号中「４０人」とあるのは「６０人」とする。

第一条～第二条 略

（新規）